

## 平成21年6月期 第3四半期決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アイ・オー・データ機器  
 コード番号 6916 URL <http://www.iodata.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 細野 昭雄  
 (氏名) 真田 秀樹

TEL 076-260-3377

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年6月期第3四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第3四半期	35,901	—	△384	—	△645	—	△606	—
20年6月期第3四半期	48,363	3.0	1,724	—	1,384	—	1,272	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第3四半期	△43.82	—
20年6月期第3四半期	87.70	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第3四半期	27,456	18,235	65.8	1,322.13
20年6月期	32,437	19,650	59.9	1,394.98

(参考) 自己資本 21年6月期第3四半期 18,052百万円 20年6月期 19,443百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	—	—	15.00	15.00
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,300	△26.5	△500	—	△700	—	△740	—	△53.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第3四半期 14,839,349株 20年6月期 14,839,349株

② 期末自己株式数 21年6月期第3四半期 1,185,051株 20年6月期 900,864株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第3四半期 13,829,421株 20年6月期第3四半期 14,506,972株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融市場の混乱が世界的な景気後退を招き、株価の急落と円高の急進が企業業績を圧迫するとともに、雇用情勢、消費が急激に悪化する厳しい情勢となりました。

当社を取り巻くパソコン関連業界におきましても、個人市場を中心に低価格な小型パソコンが市場を活性化するものの、景気悪化にともなう企業の投資抑制の動きは強まり、パソコンおよび周辺機器の内外市場は低調に推移しました。また世界的なパソコンおよび電子機器の需要減少は電子部品業界に影響を及ぼし、当企業グループの事業に関わるDRAMやNANDフラッシュメモリ、液晶パネル等の電子部品価格の下落は過去に例を見ない水準にまで達し、最終製品の低価格化に拍車をかけました。

このような状況の下、当企業グループは、原価低減や経費節減等、業務の一層の効率化に努めるとともに新市場開拓に懸命に取り組みましたが、四半期を追う毎に顕著となる需要の低迷と販売価格の低下による影響を吸収するに至らず、売上、利益面ともに前年同期実績を大幅に下回る厳しい結果となりました。

売上高については、前年同期との比較において、増設メモリボード部門や周辺機器部門が期初より価格下落と需要減少が重なり低調に推移した他、需要は依然堅調ながら第3四半期に入り販売価格が急落したストレージ部門、液晶部門にて売上高は伸び悩み、売上高全体では前年同期実績を大幅に下回る結果となりました。

利益面では、全般的な売上高の伸び悩みに加え、第1四半期には液晶部門の在庫評価損や、第3四半期には販売価格急落にともなうストレージ部門における在庫補償等、一時的な減益要因が重なった影響から、営業利益以下の全ての項目で損失を計上する結果となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、359億1百万円（前年同期比25.8%減）、営業損失は3億84百万円（前年同期は17億24百万円の営業利益）、経常損失は6億45百万円（前年同期は13億84百万円の経常利益）、四半期純損失は6億6百万円（前年同期は12億72百万円の四半期純利益）となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業の概況を部門別に説明いたします。

## 「増設メモリボード部門」

メモリボードは、前年同期との比較において、主要部品であるDRAMの市場価格に連動し販売価格が大幅に下落していることに加え、増設需要の減少による影響から販売台数も伸び悩み、売上高は前年同期を大幅に下回りました。メモリカード、USBメモリを中心とするフラッシュ製品においては、低価格化の進行にともない販売台数は堅調に推移したものの価格下落の影響を吸収するには至らず、売上高は前年同期を下回りました。この結果、増設メモリボード部門の売上高は54億40百万円（前年同期比38.3%減）となりました。

## 「ストレージ部門」

データ保有量の増大を背景に需要が伸張する外付け型大容量ハードディスクを中心に、販売台数は前年同期を上回りましたが、主轴の1TB（テラバイト）製品を中心に、第3四半期に入り、競争の激化から店頭価格が大幅に下落した影響から売上高は伸び悩み、ストレージ部門の売上高は131億27百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

## 「液晶部門」

法人、個人向けともに低調な増設需要に対し、ワイド型製品と地上デジタルチューナー内蔵モデルを中心にラインナップの充実を図るとともに、原材料価格の急落を契機に拡販に努め、販売台数と市場シェアは前年同期を上回りました。しかしながら、期初からの原材料価格の下落影響に加え、例年法人向け需要期にあたる当第3四半期には、企業の投資抑制の影響も受け、低価格化が進行したことから、売上高は前年同期実績に届かず82億50百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

「周辺機器部門」

マルチメディア製品、デジタル家電関連製品については、2011年のアナログ放送停波にともなう普及期に先駆け、パソコン増設用の他、アナログテレビ用地上デジタルチューナー製品の拡充を積極的に進め、新市場の形成と認知度向上に努めた結果、売上高は僅かながらも前年同期を上回りました。しかしながら、ネットワーク製品にて、前年同期に集中したラインナップの拡充や大型案件の獲得が当第3四半期連結累計期間においては重ならず、売上高は大幅に前年同期を下回り、この結果、周辺機器部門の売上高は62億18百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

「特注部門」

OEM製品として、インターネット動画配信サービス用STB製品は計画に沿って推移するものの、その他も含め全体として前年同期を下回る水準で推移したことにより、売上高は15億25百万円（前年同期比53.6%減）となりました。

「その他」

IO&YT Pte. Ltd. が2008年1月より持分法適用関連会社となった影響により、海外の部品販売を中心に、売上高は前年同期を大幅に下回りました。この結果、その他部門の売上高は13億38百万円（前年同期比39.3%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて49億80百万円減少し274億56百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加27億5百万円と、受取手形及び売掛金の減少37億95百万円、棚卸資産の減少39億36百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ35億65百万円減少し92億21百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少30億23百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億15百万円減少し182億35百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上及び配当金の支払等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べて27億5百万円増加し、83億10百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は35億49百万円となりました。これは主に売上債権の減少36億50百万円と棚卸資産の減少39億36百万円による資金増加と、税金等調整前四半期損失8億19百万円と仕入債務の減少29億41百万円による資金減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億35百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得2億49百万円による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億29百万円となりました。これは主に、自己株式の取得1億1百万円と配当金の支払い2億8百万円による資金減少等によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績は概ね予想の範囲にて進捗しておりますことから、平成21年2月12日付「平成21年6月期 第2四半期決算短信」にて公表しました数値から変更はございません。

世界経済の先行き不透明感はいばらく継続するとの見通しもあり、わが国の経済情勢や企業を取り巻く経営環境も依然として厳しい状況が続くと予想されますが、当企業グループでは、原価低減や経費節減等、引き続き業務の効率化を徹底するとともに、新市場における需要開拓を積極的に進め、損失の挽回を目指して参ります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

商品・製品・仕掛品については、従来、総平均法による原価法、原材料については総平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### 3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### (4) 追加情報

##### 1. 製品保証引当金

当社は、従来、製品の保証修理に係る費用について、発生時に費用として処理していましたが、製品販売後に生じる保証修理費用の負担額の重要性が増してきたこと及び当該保証修理データが整備・蓄積されてきたことから、製品販売後に発生する保証修理費用については、第1四半期連結会計期間より過去の実績に基づく発生見込額を「製品保証引当金」として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ9百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が1億43百万円増加しています。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,310	5,605
受取手形及び売掛金	7,570	11,366
商品及び製品	3,093	6,147
原材料及び貯蔵品	1,048	1,924
その他	1,226	818
貸倒引当金	△117	△142
流動資産合計	21,131	25,719
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	1,384	1,471
有形固定資産合計	4,264	4,352
無形固定資産	300	409
投資その他の資産	1,759	1,956
固定資産合計	6,325	6,718
資産合計	27,456	32,437
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,500	9,523
未払法人税等	106	286
ポイント引当金	78	67
賞与引当金	70	—
その他	1,529	2,163
流動負債合計	8,285	12,040
固定負債		
退職給付引当金	183	184
役員退職慰労引当金	129	129
リサイクル費用引当金	449	377
製品保証引当金	143	—
その他	29	55
固定負債合計	936	747
負債合計	9,221	12,787

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,308	4,308
利益剰余金	11,544	12,381
自己株式	△921	△820
株主資本合計	18,519	19,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△63	△10
繰延ヘッジ損益	△118	76
為替換算調整勘定	△284	△79
評価・換算差額等合計	△466	△13
少数株主持分	182	206
純資産合計	18,235	19,650
負債純資産合計	27,456	32,437

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
売上高	35,901
売上原価	31,235
売上総利益	4,666
販売費及び一般管理費	5,050
営業損失(△)	△384
営業外収益	
受取利息	24
仕入割引	94
持分法による投資利益	6
その他	47
営業外収益合計	172
営業外費用	
支払利息	0
為替差損	320
売上割引	90
その他	21
営業外費用合計	433
経常損失(△)	△645
特別利益	
投資有価証券売却益	32
貸倒引当金戻入額	7
特別利益合計	39
特別損失	
固定資産除却損	1
投資有価証券評価損	78
過年度製品保証引当金繰入額	133
特別損失合計	214
税金等調整前四半期純損失(△)	△819
法人税、住民税及び事業税	121
法人税等調整額	△345
法人税等合計	△223
少数株主利益	10
四半期純損失(△)	△606



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	10,404
売上原価	9,119
売上総利益	1,285
販売費及び一般管理費	1,545
営業損失(△)	△259
営業外収益	
受取利息	10
仕入割引	21
その他	7
営業外収益合計	39
営業外費用	
支払利息	0
為替差損	42
売上割引	30
その他	11
営業外費用合計	84
経常損失(△)	△304
特別利益	
貸倒引当金戻入額	13
特別利益合計	13
特別損失	
固定資産除却損	1
投資有価証券評価損	23
特別損失合計	24
税金等調整前四半期純損失(△)	△315
法人税、住民税及び事業税	31
法人税等調整額	△64
法人税等合計	△32
少数株主利益	4
四半期純損失(△)	△286

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△819
減価償却費	382
受取利息及び受取配当金	△27
支払利息	0
売上債権の増減額(△は増加)	3,650
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,936
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,941
その他	△391
小計	3,789
利息及び配当金の受取額	42
利息の支払額	0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△282
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,549
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△249
投資有価証券の取得による支出	△2
投資有価証券の売却による収入	70
その他	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△101
配当金の支払額	△208
少数株主への配当金の支払額	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329
現金及び現金同等物に係る換算差額	△279
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,705
現金及び現金同等物の期首残高	5,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,310

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約)四半期連結損益計算書

科目	前四半期 (平成20年6月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	48,363
II 売上原価	41,109
売上総利益	7,254
III 販売費及び一般管理費	5,530
営業利益	1,724
IV 営業外収益	230
V 営業外費用	570
経常利益	1,384
VI 特別利益	42
VII 特別損失	30
税金等調整前四半期純利益	1,396
税金費用	75
少数株主利益	49
四半期純利益	1,272

## (2) (要約)連結キャッシュ・フロー計算書

	前四半期 (平成20年6月期 第3四半期)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,396
減価償却費	383
売上債権の増加額	△504
たな卸資産の増加額	△498
仕入債務の増加額	483
その他	674
小計	1,935
法人税等の支払額	△167
その他	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,802
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形無形固定資産の取得	△242
投資有価証券の売却	29
その他	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純減少額	△672
配当金の支払	△147
自己株式の取得による支出	△349
その他	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,166
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△286
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	49
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	6,477
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	6,526